事 業 名	農用地総合整備事業	地区名	製久慈区域	県 名	万 城 県
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

関係市町村 久慈都大子町

本区域は、茨城県北西部の八溝山地及び久慈山地の山麓に位置する中山間地域であり、水稲のほか、こんにゃく、りんご、茶、畜産等の県下有数の産地である。

事 本区域では、耕地は河川に沿った小規模な団地が未整備のまま散在し、一戸当たりの経営規模も小さく農業の生産性は低い状態にある。また、JR水郡線及び国道 118 号線が久慈川に沿って南北に走り、これにより首都圏及び東北地方と結ばれているものの、地域内の農家、農用地、農業用施設を有効に結ぶ道路の整備が遅れていた。

このため、本事業により各種の地域開発計画との調和を図りながら、農業基盤の整備と基幹的な農業用道路の整備を総合的かつ集中的に実施し、本区域の農業生産性の向上と農業所得の増大を図るとともに地域の活性化を目的として実施された。

概 受益面積: 3,318ha 受益戸数: 3,414戸

業

評

価

目

主要工事: 区画整理 107.7ha 暗渠排水 47.5ha 農業用道路 10.4km 付帯排水改良

1.7km

要 総事業費: 14,383 百万円(完了時)

工 期: 平成 5 ~ 12 年度

関連事業: 県北北部地区広域営農団地農道整備事業(10.8km 10,138 百万円)

県道改良事業(0.6km 192 百万円) 町道改良事業(5.7km 799 百万円)

【社会経済情勢の変化】

1.地域社会の動向

本区域の人口は平成7年から平成17年までの10年間で18.7%減少している。また、産業別就業人口は同時期に8.3%減少している。このうち第1次産業の就業人口は、3,272人から2,628人と19.7%減少している。

本区域は昭和46年から過疎地域の指定を受け、種々の振興方策を展開してきた。

しかし、地理的、社会的諸条件の不利は否めず、人口の減少は鈍化傾向にあるものの依然として歯止めがかからず、若年層の流出と少子高齢化が進んでいる。

2. 地域農業の動向

(1) 土地利用

本区域の農用地面積は2,863ha(H7)から2,410ha(H17)と15.8%減少し、同時期の県の減少率6.6%に比べ2倍以上の減少率となっている。このうち水田については1,260haから1,110haと11.9%減少、普通畑は1,170haから937haと19.9%減少、樹園地は289haから272haと5.9%減少となっており、樹園地の減少は抑えられているものの水田と普通畑の減少が大きい。

項 (2) 農家戸数

本区域の総農家戸数は、3,070 戸(H7)から 2,569 戸(H17)へ減少し、平成 7 年比 84%となっており、県全体(H7 比 82%)の減少率とほぼ同等である。

(3) 専兼業農家戸数と経営規模

本区域の専兼業別農家戸数は、平成7年から平成17年までの10年間で、専業農家が1%減少、第1種兼業農家は7%増加であるが、第2種兼業農家については42.7%減少と顕著である。本区域の平均耕地面積は一戸当たり0.78haで、県平均の1.44haの約半分にすぎない。

(4) 農業産出額

本区域の農業産出額は厳しい農業環境により、耕種部門では年々減少し、平成7年から平成17年までの10年間で、440千万円から406千万円と8%減少となっている。

本区域の畜産部門の産出額では平成 12 年に一時的な落ち込みがあったものの、その 後増加に転じ、平成 17 年は平成 15 年に対し豚 2.8 倍、肉用牛 1.5 倍に増加している。

(5) 農業生産の動向

本区域では作物作付面積が減少しているが、作付けの4割を占める水稲については、平成7年から平成17年までの10年間で、8.7%(80ha)減少しているものの、他の作物と比較して減少割合は小さい。

本地域は、茨城県全体と比較すると米及び果樹は若干減少率が小さく、麦類、雑穀や豆類などは減少率が大きくなっている。

【事業により整備された施設の管理状況】

評

本事業によって整備された農業用道路等については、大子町によって良好に管理されている。

【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】

- 1.食料の安全供給の確保に関する効果
- (1) 作物生産効果

価

作物作付面積の変化

区画整理の予定地では、水稲(58ha)を中心に麦(25ha)なす、(14ha)にんにく(14ha)等の野菜類が計画されていたが、評価時では、水稲のブランド化が促進され、麦が現状維持のほかは転作作物の導入は進んでいない。

農産物価格の変化

事業計画時(平成9年)の農産物価格に比べ、評価時(平成17年)では米が17%低下、野菜類の多くも低下しているが、麦、にんにくは上昇している。

項

(2) 営農に係る走行経費節減効果

関連区間の一部が未開通であることから、関連区間の完成予定年を考慮し、全体として年 ごとの走行経費を積み上げ、走行経費節減効果を算定した。

- 2. 農村の振興に関する効果
- (1) 一般交通等経費節減効果

目

関連事業で実施された交通量調査結果を基に、評価時の一般交通等経費節減効果を算定した。

また、区画整理事業で整備された幹線道路が、地域住民の生活の利便性向上に大きく貢献しているため、区画整理事業の中に一般交通等経費節減効果を追加計上した。

【事業の実施による効果の発現状況】

- 1.農業面の効果
- (1) 高付加価値作物の生産

事業実施された水田を含め、転作作物の導入が試みられたが、大子町の気候条件や土壌条件に適した市場価値の高い農作物は見い出されていない。

高付加価値作物の導入については作物研究会などを通じて現在も検討が行われている。

(2) 耕作放棄の抑制

事業実施前は、事業対象地の水田の区画が狭小で不整形だったため、農作業の機械化が進まず、農業従事者の高齢化が進む中、耕作放棄の拡大が危惧されていた。

本事業に参加する担い手の期待と、本事業の実施時期が重なり、時宜を得て早期に完了できたことにより、担い手の確保と経営の効率化が図られ、地域農業を守る活動とともに耕作放棄の抑制につながっている。

(3) 農作業受委託の進展

区画整理や暗渠排水の整備によるほ場条件の改善や農業用道路の整備によるほ場間の移 動の効率化などにより、区域全体で農作業の受委託が進み、担い手の育成が図られている。

事業を契機に区画整理受益者のリーダー的農業者からなる「農事組合法人コメッコ」が立 ち上がり、農作業の受託を行うほか、各農家ごとに実施していた米の乾燥調製をライスセン ター(平成8年度農業構造改善事業で建設)で均一処理し、大子町を中心に米の品質の向上 と地域の稲作を守る活動が進められている。

(4) 地域の一体化

区画整理団地の一つ(町付、上郷)では、事業実施前は、狭く危険な橋の架かる八溝川に より団地が分断されていた。

区画整理事業により橋梁を含む幹線道路が整備されたことにより、車両の通行が容易にな り、農作業の受委託が進んだ。また、農家は自ら生産した農作物を安価に供給する直売所を 設置し、地域内の交流を深めており、区画整理事業は地域の一体化に貢献している。

(5) 走行経費の節減

農業用道路は、町内に散在する区画整理された水田をつなぎ、農作業を受託する担い手の 移動経路として活用されており、走行時間や燃料経費の縮減による経営の効率化に寄与して いる。

2. 波及的効果 価

(1) 地域の活性化

良質な米の生産

大子町はコシヒカリの産地であるが、水田土壌が砂質土で、区画が狭小のため農作業と乾 燥調製の機械化が進まないことから市場の評価は低かった。また、稲の乾燥は「おだがけ」 が中心で、米の水分にむらがあった。

しかし、区画整理等により土が適度に攪拌され、区画の形質と土壌が改善され、受益者の 「売れる米づくり」の意欲が高まり、完熟堆肥による丁寧な土づくり、綿密な栽培管理、収 穫後の均一な乾燥調製、厳しい規格の適用を農家自身が決め、コシヒカリのブランド米「奥 久慈の恵」づくりにつながった。平成18年にはお米日本一コンテストにおいて最優秀賞を受 賞している。

高齢者・女性活動

水田区画及び幹線道路が整備されたことから、一部では高齢者・女性による少量多品目の 農産物の生産・加工・販売の動きがみられる。

農業用道路の生活上の利用

農業用道路は、周辺の集落にとって、通勤、買い物等の生活道路として活用されているほ か、緊急車両の到着時間が短縮され、生活の安心感が増している。

また、観光バスや大型貨物車の農業用道路の利用が年々増加し、一般車両の走行にも活用 されている。

森林管理への利用

農業用道路に隣接して森林が広がり、その多くは人工林であることから、これらの森林の 管理や、伐採、保育事業などの森林施業、木材搬出などに農業用道路が利用され、基幹林道 としての役割もみられる。

これらの事後評価時点の各種算定基礎デ - タを基に総費用総便益比を試算した結果は、以下 のとおりである。

総費用(C) 34,988 百万円 総便益(B) 45,501 百万円

評

項

目

総費用総便益比(B/C) 1.30

【事業実施による環境の変化】

事業実施により自然環境には大きな影響を及ぼしておらず、良好な環境を保持している。

【今後の課題】

本区域では、担い手の高齢化や減少が危惧されており、認定農業者制度の普及・定着、農作 業受託グループの育成、農地流動化の推進が課題である。

また、交流事業を核として、安心・安全な農産物生産、地産地消の取組など、生産から加工・販売まで一貫した取組体制の強化が望まれる。

価【総合評価】

- (1) 区画整理、暗渠排水等の実施により機械化が進展し、効率的な農作業が可能となったことにより農業生産性と農産物の品質が向上した。
- 項 (2) 高齢化が進む中山間地域において、本事業が時宜を得て早期に完了できたことにより、意 欲的な農家の活動基盤が整備され、農地の集団化、農作業受委託の進展、経営の効率化等が 図られた。
- 目 (3) 河川により分断されていた集落では、区画整理及び橋を含む幹線道路の整備により、農地の集団化、農作業受委託の進展、生活条件の改善が進み、地域交流が活発となり、地域の一体化が図られている。
 - (4) 農業用道路は近隣農家の営農の効率性向上のほか、住民の日常生活や、観光バス、大型貨物車等の一般交通の利便性向上に寄与している。
 - (5) 農業用道路が整備されたことにより、沿道の森林管理の効率化が図られている。

【第三者委員会の意見】

定量的及び定性的な効果分析、現地調査等を総合的に検討した結果、事業の目的は、以下の とおり達成されていると考えられる。

- 1.区画整理と暗渠排水を行うことで水田の機械作業条件が向上し、農作業受委託の条件が 整った。
- 2.農業用道路の整備により担い手の行動範囲が広がり、耕地分散という地形的制約があるにもかかわらず、農地借入面積や農作業受託面積が拡大しつつある。
- 3.区画整理と併せて整備された幹線道路や橋梁は、住民の利便性向上とともに生活上の安心感を与えている。
- 4.幹線道路沿いの対象地域では、新設された直売所を核として地域のコミュニティが維持されている。

しかしながら、本事業の効果が継続的に発揮されるためには、以下の課題への対応が重要である。

- 1.より効率的な農産物流通を実現するには、広域農道の速やかな開通が期待される。
- 2. 転作を進めるためには、畑作物の適地適作に係る最新情報の提供と直売所等の販路確保が必要である。
- 3. 高齢化が進み後継者不足に悩む本地域を活性化するには、グリーンツーリズム等の交流 事業と当事業とをリンクさせ、農産物の生産、加工、販売を総合的に進めることも重要で ある。

員会

第

Ξ

者

委

の 意

見